

「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成」

ふじのくに防災フェロー養成講座 実施状況(2023年3月末現在)

静岡大学・静岡県

本講座の目的

- **行政機関や指定公共機関等で防災に関する実務に従事している方を対象に、災害発生後の「危機管理ノウハウ」にとどまらず、災害の事前予防を目指し、地域の災害特性を理解し、災害に関わる科学的情報を読み解ける、実践的応用力を身につけた中核的防災実務者を育成することを目標とする**
 - － 講義・実習、取りまとめた課題の発表などが達成された段階で、静岡県より「ふじのくに防災フェロー」の称号(知事認証)が付与される

あらためて 本講座のねらい

- 災害にかかわる自然科学・社会科学的な様々な情報を読み解くための、知的基礎体力の向上を目指したい
 - 防災に関わる講座は様々ある中で、本講座の独自性を出す
 - 防災の実務に携わっている人が主対象であり、防災対応や実務については経験または他に修得する機会があると想定

選考過程

- 募集人員
 - 若干名
- 出願期間
 - 2023年1月10日(火)～1月23日(月)
- 一次選考(書類審査)
 - 受講志願書の内容をもとに、まず応募資格を満たしているか検討。志願者が取り組みたいと考えているテーマの指導可能性について検討
- 二次選考(面接・口頭試問)
 - 2023年2月19日(日)
 - 一次選考の結果、本講座への受入れ可能性がある
と判定された志願者に対して面接(2020年よりオンライン)

受講料

- 受講料は120,000円とする
 - 検定料及び入学料については無料
 - 受講期間に関わらず同額とし、2年目に追加納入する必要はない。
 - 受講料免除、補助制度
 - 静岡県職員および静岡県内の市町職員については、講習料を免除する。
 - 免除の対象は、勤務先から職務及び職員研修の一環として、所属長の了解のもとで受講が認められている場合に限る

2023年度募集より、市町振興協会からの助成制度が廃止にともない、静岡県職員及び県内市町職員は条件付きで無料化

内閣府「防災スペシャリスト養成研修」 静岡県「防災行政研修」受講者の優待

- ① 内閣府「防災スペシャリスト養成研修」(地域別総合防災研修を含む)および、令和元年度以降に実施の静岡県防災行政研修の受講者は、1科目分の履修を免除する(必修科目群は除く)。
 - 複数コースを受講している場合でも免除科目数は1科目のみである。
- ② 令和元年度以降に静岡県「防災行政研修」、または内閣府「防災スペシャリスト養成研修」を1コース以上受講した者については、受講を証明する資料を添付した場合に一次選考を免除し、直接二次選考対象者とする。

これまで若干の該当者ありだが、2023年度応募者には該当無し。

講座の概要と修了要件

「講義・実習」

25科目開講/10科目以上履修
おおむね隔週土曜に実施

「修了研修」

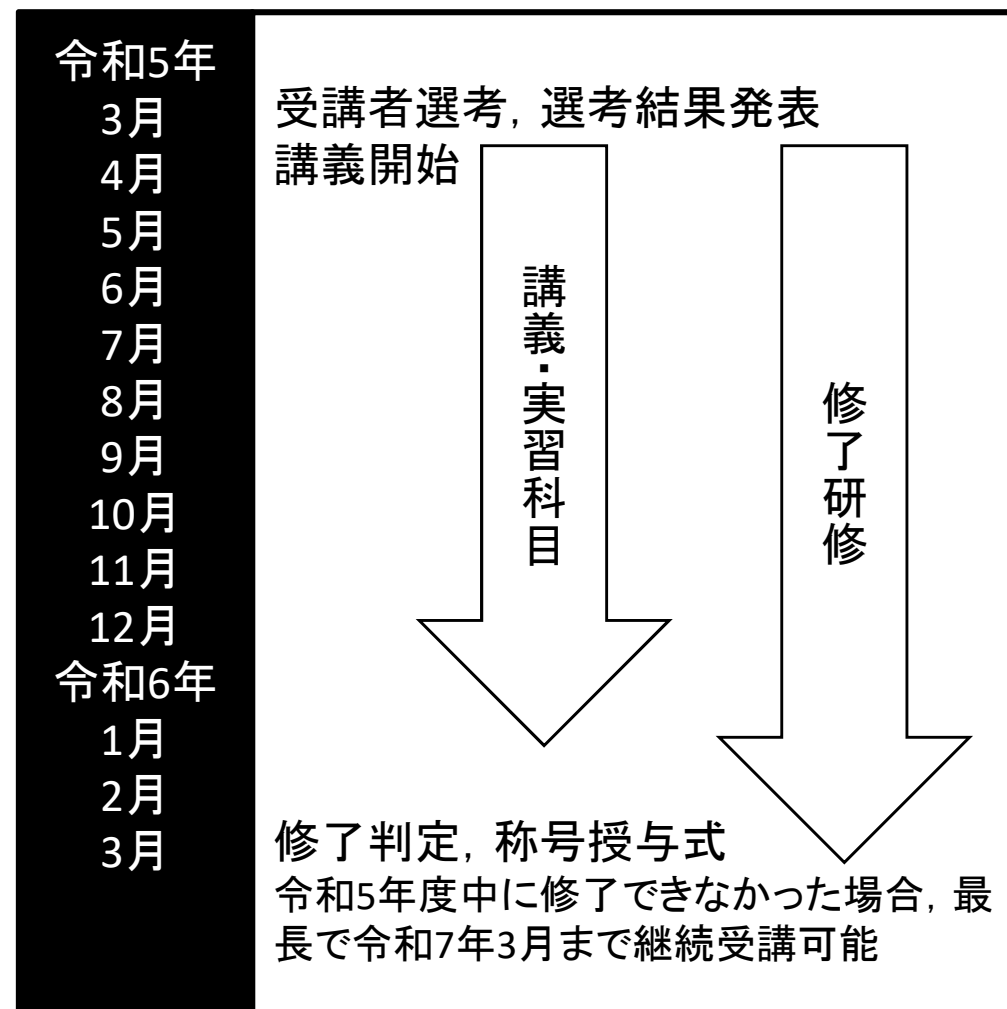
個別指導で研究
何らかの公開の場で発表



研修実施委員会が修了認定



静岡県より「ふじのくに防災
フェロー」の称号授与



講義・実習

- 「話を聴くだけ」の座学はゼロ
- 全科目に計算、作図などの実習的作業、課題出題。
- 必修科目2科目と、基礎系科目・応用系科目・実習系科目からそれぞれ1科目以上、計10科目以上の履修が必要

必修科目：入門演習、専門演習

基礎系科目

気候学、津波工学、人文社会科学のデータ収集と統計処理、火山学、砂防学、地震学、地震工学、河川工学

応用系科目

コミュニケーション論、災害社会学、リスク論、企業防災と事業継続論、都市防災概論、建築防災学、強震動・地震災害史、防災法制度、防災気象情報論

実習系科目

地理情報演習、地理学演習、地震計測実習、地質学演習、地域調査演習、防災実務実習

2022～2023年度は特に変更無し。

修了研修

2023年3月修了者発表テーマ

- 自治体における防災人員の配置と課題
- 津波避難タワー・マウンドの現状および外来者利用に関する調査報告
- 事業所における災害リスクとBCP策定状況の関連性
- 企業防災における安否確認訓練の有効性の考察

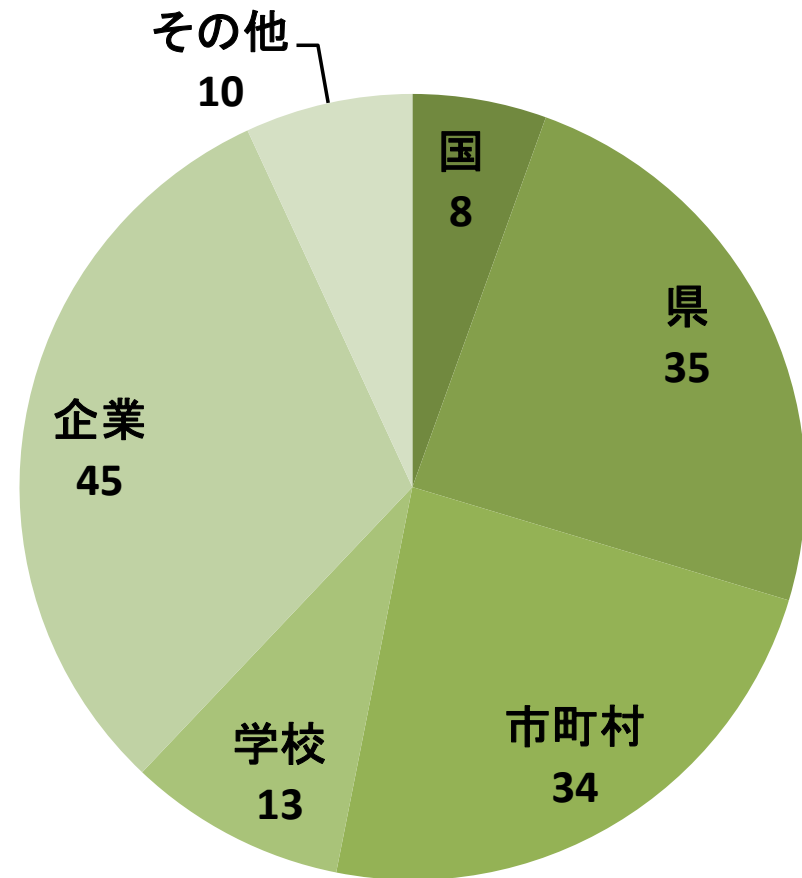
修了認定状況

- 第一期(2011年3月～、53人応募)
 - 22人受入 →20人修了
- 第二期(2012年3月～、43人応募)
 - 20人受入 →17人修了
- 第三期(2013年3月～、35人応募)
 - 21人受入 →14人修了
- 第四期(2014年3月～、34人応募)
 - 20人受入 →13人修了
- 第五期(2015年4月～、28人応募)
 - 17人受入 →10人修了
- 第六期(2016年4月～、16人応募)
 - 11人受入 →11人修了
- 第七期(2017年4月～、14人応募)
 - 7人受入 →4人修了
- 第八期(2018年4月～、13人応募)
 - 7人受入 →7人修了
- 第九期(2019年4月～、10人応募)
 - 6人受入 →4人修了
- 第十期(2020年4月～、9人応募)
 - 4人受入 →3人修了
- 第十一期(2021年4月～、2人応募)
 - 2人受入 →2人修了
- 第十二期(2022年4月～、9人応募)
 - 7人受入。2023年4月、3人修了
 - 4人が継続受講中
- 第十三期(2023年4月～、1人応募)
 - 1人受入

2023年4月時点で145人受講、108人修了、5人受講中

受講者の所属

- 受講者合計145人
 - 受講1年目当時の所属
- 約6割(90人)が行政機関・学校
- 企業45人中15人が、指定公共機関または指定地方公共機関



2022年度の開講状況

- 2020～2021年度同様、新型コロナウイルス感染症対策として、以下の対応をとった
 - 原則としてZoomによるリアルタイムオンライン形式で開講
 - 日程の変更はなし
 - 「地質学実習」、「地理情報学演習」、「防災実務実習」の3科目は対面開催
 - 称号授与式も、リアルタイムオンライン開催

オンライン開講は、広域からの受講が容易となるなどのメリットが大きいと判断し、2023年度以降は新型コロナウイルスの流行状況によらず、2022年度と同様な形式で開講。